

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(公正取引委員会)

対策の柱立て(大区分)	IV. 潜在力の発揮を可能とする規制改革		担当部局	経済取引局
対策の柱立て(中区分)				
対策の柱立て(小区分①)			担当課	企業結合課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称				
(事業名)	議決権保有規制の緩和		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	金融庁における「金融システム安定等に資する銀行規制等の在り方」に関する議論等に基づく出資規制に係る措置に関し、金融機関の取得・保有可能な議決権の割合の上限について適用除外・例外規定の在り方を含め検討を行い、当該措置の実施時までに必要な措置を講じる。			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年度9月頃までに関係者(銀行等)からヒアリングを実施し、必要な検討を行う。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	金融庁における上記措置に関する検討状況の把握に努めつつ、規制の対象である銀行からヒアリング(平成25年1月以降では、地方銀行5行)を行うこと等により、金融庁における上記措置の実施時までに必要な措置を講じるべく検討を進めているところ。			
執行早期化のために 講じている工夫	—			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—			